

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	2,371,833	2,464,507	実質収支比率	3.0	1.7					
市町村名	南山城村	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	2,317,556	2,433,086	経常収支比率	86.3	89.2	(91.9)	(95.2)			
				首都	×	歳入歳出差引	54,277	31,421	(※1)							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,355	2,892	標準財政規模	1,722,217	1,710,014					
				中部	×	実質収支	50,922	28,529	財政力指数	0.25	0.27					
人口	22年国調(人)	3,078	産業構造(※5)		単年度収支	22,393	-93,661	公債費負担比率	29.7	31.4						
	17年国調(人)	3,466			過疎	×	積立金	694	710	健全化判断比率						
	増減率(%)	-11.2			山振	○	繰上償還金	200,748	211,706	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	3,131	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	3,114		第1次	250	362	指数表選定	○	実質単年度収支	223,835	118,755	実質公債費比率	14.8	16.8		
	24.03.31(人)	3,149	第2次		17.0	20.7	基準財政収入額	355,982	378,153	資金不足比率(※4)	87.7	97.9				
	うち日本人(人)	3,149		295	374	基準財政需要額	1,505,509	1,496,006								
	増減率(%)	-0.6		20.1	21.3	標準税収収入額等	455,062	482,118								
	うち日本人(%)	-1.1	第3次	924	1,014	経常経費充当一般財源等	1,499,559	1,542,363								
	面積(km <sup>2</sup> )	64.21		62.9	57.9	歳入一般財源等	1,877,612	1,998,067								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	48															
世帯数(世帯)	1,128															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,478,493	2,858,896					
	市区町村長	1	6,700		一般職員	43	133,085	3,095	うち公的資金	1,926,957	1,984,788					
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,750		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	69,462	69,462					
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	73,479	73,457					
	議会議員	8	1,700		合計	43	133,085	3,095	減債基金	73,479	73,457					
						ラスパイス指数(※6)	103.4	(95.4)		その他特定目的基金	89,050	87,417				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	簡易水道特別会計	(8)	国民健康保険山城病院組合(病院事業会計)	(9)	国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)	(10)	京都市市町村職員退職手当組合	(11)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	(12)	相楽中部消防組合	
(2)	高度情報ネットワーク特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(9)	国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)	(10)	京都市市町村職員退職手当組合	(11)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	(12)	相楽中部消防組合	(13)	相楽郡広域事務組合(一般会計)	(14)	相楽郡広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)	
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	(10)	京都市市町村職員退職手当組合	(11)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	(12)	相楽郡広域事務組合(一般会計)	(13)	相楽郡広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)	(14)	相楽郡広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)	(15)	京都市自治会館管理組合	
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(11)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	(12)	相楽中部消防組合	(13)	相楽郡広域事務組合(一般会計)	(14)	相楽郡広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)	(15)	京都市自治会館管理組合	(16)	京都市後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(12)	相楽中部消防組合	(13)	相楽郡広域事務組合(一般会計)	(14)	相楽郡広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)	(15)	京都市自治会館管理組合	(16)	京都市後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	京都市後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	330,799	13.9	330,799
地方譲与税	25,663	1.1	25,663
利子割交付金	1,193	0.1	1,193
配当割交付金	926	0.0	926
株式等譲渡所得割交付金	226	0.0	226
地方消費税交付金	24,577	1.0	24,577
ゴルフ場利用税交付金	76,087	3.2	76,087
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	10,588	0.4	10,588
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	648	0.0	648
地方交付税	1,262,561	53.2	1,159,794
普通交付税	1,159,794	48.9	1,159,794
特別交付税	102,767	4.3	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,733,268	73.1	1,630,501
交通安全対策特別交付金	665	0.0	665
分担金・負担金	25,471	1.1	-
使用料	95,530	4.0	-
手数料	12,364	0.5	-
国庫支出金	107,460	4.5	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	142,140	6.0	-
財産収入	2,003	0.1	830
寄附金	1,606	0.1	-
繰入金	2,778	0.1	-
繰越金	16,421	0.7	-
諸収入	90,027	3.8	110
地方債	142,100	6.0	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	106,000	4.5	-
歳入合計	2,371,833	100.0	1,632,106

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	323,067	97.7	2,703	
法定普通税	323,067	97.7	2,703	
市町村民税	135,727	41.0	2,703	
個人均等割	4,576	1.4	-	
所得割	114,794	34.7	-	
法人均等割	9,185	2.8	1,532	
法人税割	7,172	2.2	1,171	
固定資産税	173,670	52.5	-	
うち純固定資産税	173,669	52.5	-	
軽自動車税	8,693	2.6	-	
市町村たばこ税	4,977	1.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	7,732	2.3	-	
法定目的税	7,732	2.3	-	
入湯税	7,732	2.3	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	330,799	100.0	2,703	

区分	平成24年度		平成23年度	
徴収率(%)	現年	前年	現年	前年
合計	99.1	95.6	99.0	95.4
市町村民税	99.0	95.4	99.0	94.8
純固定資産税	99.1	95.6	99.1	95.7

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	293,615	実質収支	23,873
簡易水道	145,309	再差引収支	18,979
病院	21,148	加入世帯数(世帯)	578
上水道	-	被保険者数(人)	1,039
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	32,638	1人当り	98
その他	94,520	保険料(税)収入額	332
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	
議会費	52,358	2.3	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
総務費	484,458	20.9	-	51,983
民生費	379,595	16.4	48,004	276,278
衛生費	348,123	15.0	4,077	242,237
労働費	-	-	4,247	331,389
農林水産業費	86,267	3.7	-	-
商工費	2,647	0.1	-	-
土木費	117,713	5.1	80,352	55,798
消防費	140,185	6.0	5,606	2,497
教育費	141,023	6.1	-	58,257
災害復旧費	8,032	0.3	-	113,790
公債費	557,155	24.0	-	130,093
諸支出費	-	-	-	3,858
前年度繰上充用金	-	-	-	557,155
歳出合計	2,317,556	100.0	169,289	1,823,335

性質別歳出の状況(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,064,443	45.9	906,739	703,946	40.5
人件費	379,414	16.4	314,737	314,737	18.1
うち職員給	227,826	9.8	165,562	-	-
扶助費	127,874	5.5	34,847	32,802	1.9
公債費	557,155	24.0	557,155	356,407	20.5
元利償還金	557,155	24.0	557,155	356,407	20.5
うち元金	522,503	22.5	522,503	321,755	18.5
うち利子	34,652	1.5	34,652	34,652	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,075,792	46.4	865,081	795,613	45.8
物件費	286,899	12.4	167,662	151,683	8.7
維持補修費	7,026	0.3	6,356	6,356	0.4
補助費等	507,051	21.9	434,731	409,218	23.5
うち一部事務組合負担金	383,557	16.6	353,309	348,354	20.0
繰出金	272,467	11.8	256,331	228,356	13.1
積立金	2,349	0.1	1	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	177,321	7.7	51,515	-	-
うち人件費	1,179	0.1	1,179	-	-
普通建設事業費	169,289	7.3	47,657	-	-
うち補助	103,960	4.5	19,201	-	-
うち単独	65,329	2.8	28,456	-	-
災害復旧事業費	8,032	0.3	3,858	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,317,556	100.0	1,823,335	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 京都府南宇治市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

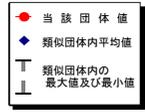
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,386	2,333	53	50	3	2,478	
2 高度情報ネットワーク特別会計	86	85	1	1	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

京都府南山村

人口	3,131人	(H25.3.31現在)	実収	赤赤字比率	-%
うち日本人	3,114人	(H25.3.31現在)	通算	実赤字比率	-%
面積	64.21km <sup>2</sup>		得	実赤字比率	14.8%
入総額	2,371,833千円		得	実赤字比率	87.7%
出総額	2,317,556千円		得	実赤字比率	
実収支	50,222千円		得	実赤字比率	
標準財政規模	1,722,217千円		得	実赤字比率	
地方債現在高	2,478,493千円		得	実赤字比率	

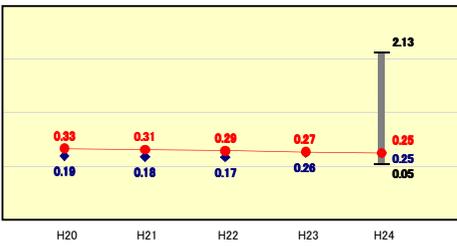


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 14/78 全国平均 0.49 京都府平均 0.55

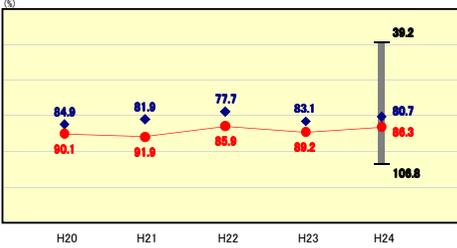


**財政力指数の分析概**  
 類似団体の平均と同程度になっている。ゴルフ場・ダム・発電所・鉄道施設が存在していることにより固定資産税収入額が大きいこと及びゴルフ場利用税が収入として計上されることにより財政力指数は類似団体と比較して高い傾向にあった。  
 しかし、近年労働力人口の減少による個人住民税の減少及び新規建造物の減少による固定資産税の減少等の税収の減少により財政力指数は低下傾向にある。  
 安定的な財政運営のためには財政力指数の向上が必要になるため、税財源の確保については今後も努めなければならない。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.3%]

類似団体内順位 50/78 全国平均 90.7 京都府平均 96.5

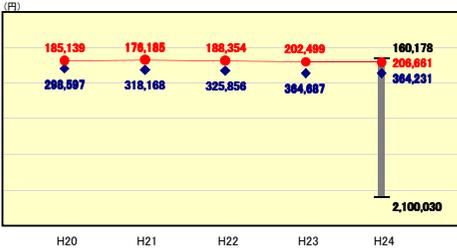


**経常収支比率の分析概**  
 類似団体の平均よりも高くなっている。これは、経常収支比率に占める割合の中で主に公債費と補助費の比率が高いためである。  
 公債費については、主に平成15年に完成した小学校・保育園・保健センター等の元利償還金によるものであるが、近年繰上げ償還等により減少傾向にある。  
 補助費については、教育・ゴミ処理に関する事務を移管している東部広域連合や消防に関する事務を移管している相楽中部消防組合への負担金が必要な要因である。  
 今後、これらの経常的経費を縮減していくことが必要と思われる。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [206,661円]

類似団体内順位 8/78 全国平均 116,454 京都府平均 114,833

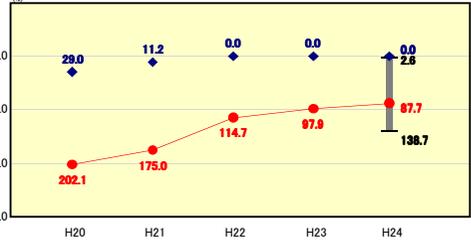


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 類似団体の平均よりも低くなっている。この主な要因は、人件費については、定員の削減により人件費を抑制しているためである。  
 また物件費については、教育費に関して東部広域連合に事務移管されているため全額補助費として計上されるためである。  
 今後人口の減少が続くと見込まれているため、減少に応じた人件費・物件費の削減が必要と思われる。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [87.7%]

類似団体内順位 73/78 全国平均 60.0 京都府平均 161.0

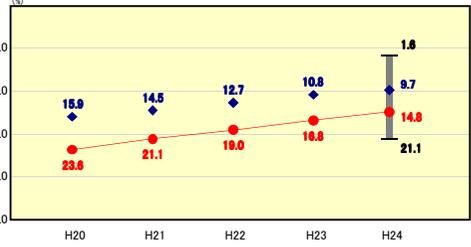


**将来負担比率の分析概**  
 類似団体の平均よりも大幅に高くなっている。一般会計においては、主に平成15年度に完成した小学校・保育園・保健センター等の建設による地方債残高の増による。簡易水道特別会計においては、主に平成17年度～平成22年度に実施した中央簡易水道の統合事業による地方債残高の増による。  
 また、対前年度比較においては前年よりも10%程度改善されている。これは、新規起債発行の抑制及び繰上償還の実施による地方債残高の減少が主な要因である。  
 将来負担比率は、近年減少傾向にあり過去に実施した公共事業の負債が着実に減少していることを示している。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]

類似団体内順位 68/78 全国平均 9.2 京都府平均 12.0

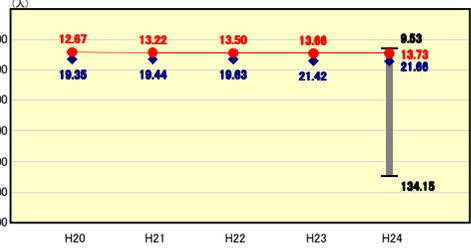


**実質公債費比率の分析概**  
 平成15年度に完成した小学校・保育園・保健センター等の建設地方債に対する元利償還金により実質公債費比率は高い値で推移している。しかし、昨年度と比較すると2.0ポイントの減少となっている。  
 これは、主に近年の新規起債の抑制及び繰上償還により元利償還金が減少傾向にあることを示している。  
 しかし減少傾向にはあるが類似団体と比較して依然高い水準にある。このため、新規事業(地方債対象)を必要最小限に抑え、新規の地方債を極力発行しないことに加え、財政状況を考慮しながら繰上償還を実施し償還金を減少させる必要がある。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.73人]

類似団体内順位 8/78 全国平均 7.00 京都府平均 7.71

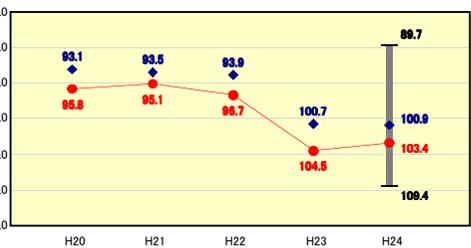


**人口千人当たり職員数の分析概**  
 類似団体平均より下回っており、良好な水準は維持されている。これは、行政事務の効率化・合理化を徹底するとともに各種広域連合への事務の移管等により行政のスリム化を図ったことによるものである。併せて、臨時職員の採用等により正規職員の増員を抑制しているためである。  
 職員数の更なる削減については、行政サービスの低下・不足が懸念されるため行政サービスの供給とバランスを考慮して実施する必要がある。しかし不必要な人員の増員は防止しなければならないと認識している。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.4]

類似団体内順位 58/78 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析概**  
 平成24年度は、国家公務員の時限的な給与削減(7.8%)を考慮しなければ95.6であった。また、前年度より1.1ポイントの減少となり減少傾向にある。  
 しかし、依然類似団体平均よりも上回っている。ラスパイレズ指数による給与水準の比較・検討は、本給以外の各種手当が反映されないこと及び小規模団体においては少人数により変動幅が大きいこと等により実態を適正に反映していないという考えもある。  
 しかし、今後も給与改定にあたっては近隣町村の実態などを踏まえ一層の適正化に努めるとともに、勤務成績が適切に反映できる給与体系の検討等を実施するよう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

京都府南山城村

## 経常収支比率の分析

人口	3,131人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	3,114人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	64.21	km <sup>2</sup>	実公債費比率	14.8%
歳入総額	2,371,833	千円	実公債負担比率	87.7%
歳出総額	2,317,556	千円		
実収支差	50,922	千円		
標準財政規模	1,722,217	千円		
地方債残高	2,478,493	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 14/78 全国平均 13.3 京都府平均 10.3

**物件費の分析**  
 類似団体の平均よりも低い水準にある。この要因は、教育費について東部広域連合に事務移管しているため補助費として計上されているためである。  
 また、その他の行政サービスについても一部事務組合等に事務移管しているものが多く物件費としては類似団体と比較して低くなっているためと考えられる。



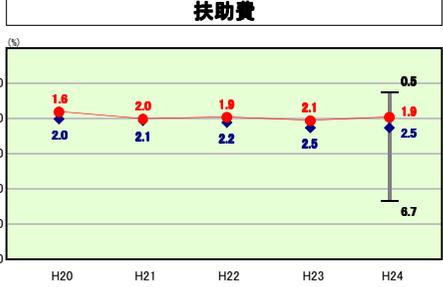
類似団体内順位 8/78 全国平均 24.8 京都府平均 28.0

**人件費の分析**  
 類似団体の平均よりも低い水準にある。この要因は、主に類似団体よりも下回った定員で行政運営を実施しているためである。  
 また、給与水準の指標であるラスパイルズ指数については、類似団体の平均よりも高いが各種手当を含めた給与収入に関しては、府内においても低い水準にあるため人件費総額として低く抑えられていると考えられる。



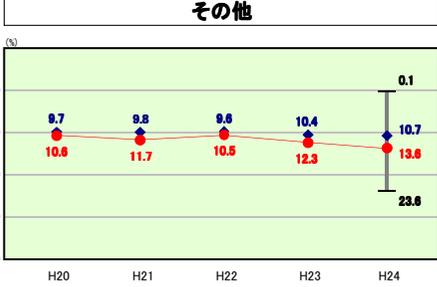
類似団体内順位 77/78 全国平均 10.1 京都府平均 10.6

**補助費等の分析**  
 類似団体の平均よりも著しく高い水準にある。これは、広域連合や一部事務組合等に行政サービスを移管している割合が高いためと考えられる。  
 特に平成21年度より教育委員会に係る経費が東部広域連合負担金として補助費に計上されることになったため補助費の割合が高くなった。  
 また、相楽中部消防組合及びゴミ処理に対する負担金(東部広域連合負担金)も高く構成市町村とも連携を行い財政力に見合った負担金になるよう努力する必要がある。



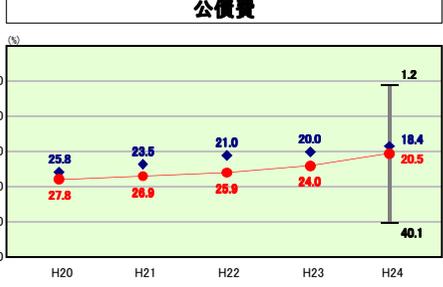
類似団体内順位 30/78 全国平均 11.2 京都府平均 14.5

**扶助費の分析**  
 類似団体よりも低い水準にある。扶助費の主な内訳は障害者自立支援法の給付事業費や医療費の助成及び児童手当の給付費等法律により制度化された事業が多く市町村に裁量の余地がないものが多い。  
 扶助が必要な対象者が増加すれば、必然的に扶助費が増加するものであるためその動向は注視したいと考える。  
 また単独事業における扶助費については、財政状況を考慮しながら慎重に実施する必要があると認識している。



類似団体内順位 58/78 全国平均 12.5 京都府平均 12.5

**その他の分析**  
 類似団体の平均よりも高い水準にある。これは、平成17年度～平成22年度に実施した中央簡易水道統合事業による簡易水道特別会計への繰出金の増が主な要因である。  
 簡易水道特別会計への一般会計からの繰出金は、平成28年度にピークを迎えるため増加傾向にあるがその後は減速する予定である。  
 しかし、新規事業を実施するとこの限りではないため財政状況を考慮しながら計画をたてなければならぬと認識している。



類似団体内順位 51/78 全国平均 18.8 京都府平均 20.6

**公債費の分析**  
 類似団体の平均よりも高い水準にある。これは、主に平成15年度に完成した小学校・保育園・保健センターの建設地方債の元利金償還によるものである。  
 しかし、5年間の経年変化をみると低下傾向にある。これは、過去に実施した公共事業の負債による負担が着実に減少していることを示している。  
 公債費は、義務的経費として柔軟な財政運営を制約するものであるためその比率を低下させることは重要であると認識している。  
 このため新規事業の抑制及び公債費の繰上償還等に引き続き取り組みたいと考えている。



類似団体内順位 44/78 全国平均 71.9 京都府平均 75.9

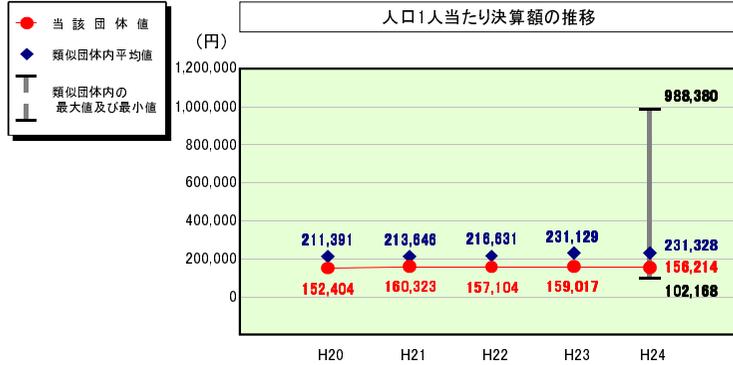
**公債費以外の分析**  
 類似団体の平均よりも少し高い水準にある。これは、物件費・人件費においては経常収支比率が低い数値に抑えられているが、補助費において著しく高いことによる。  
 今後、構成市町村とも連携を行い財政力に見合った負担金になるように広域連合・一部事務組合に対する負担金の削減及び経常経費の低減等に努める必要がある。  
 経年変化においては、平成22年度(60.0)よりも平成24年度(65.8)が上昇した。これは主に経常的な一般財源の総額(税収入や地方交付税)が本村の個別要因により減少したことによるものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

京都府南山城村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

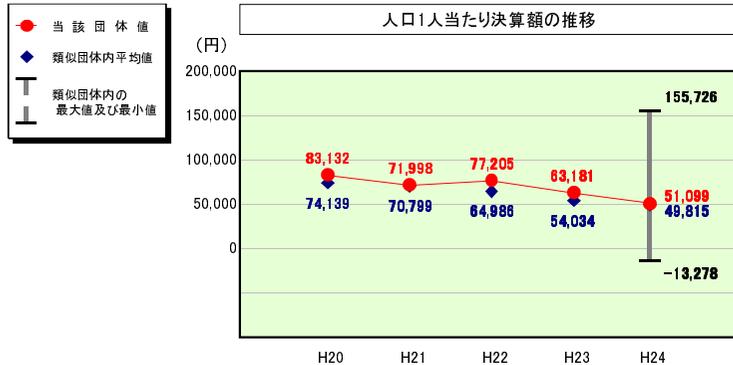
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	379,414	121,180	192,497	▲ 37.0
賃金 (物件費)	31,349	10,012	20,601	▲ 51.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	104,627	33,416	23,853	40.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,772	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	8,684	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,179	377	3,541	▲ 89.4
▲退職金	▲ 27,462	▲ 8,771	▲ 20,621	▲ 57.5
合計	489,107	156,214	231,328	▲ 32.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.73	21.66	▲ 7.93
ラスパイレース指数	103.4	100.9	2.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

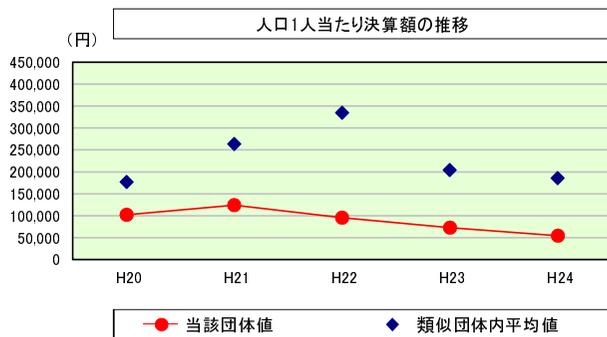


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	356,407	113,832	139,463	▲ 18.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	129,940	41,501	31,988	29.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	75,672	24,169	7,198	235.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,748	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 9,275	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 402,028	▲ 128,402	▲ 121,391	5.8
合計	159,991	51,099	49,815	2.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

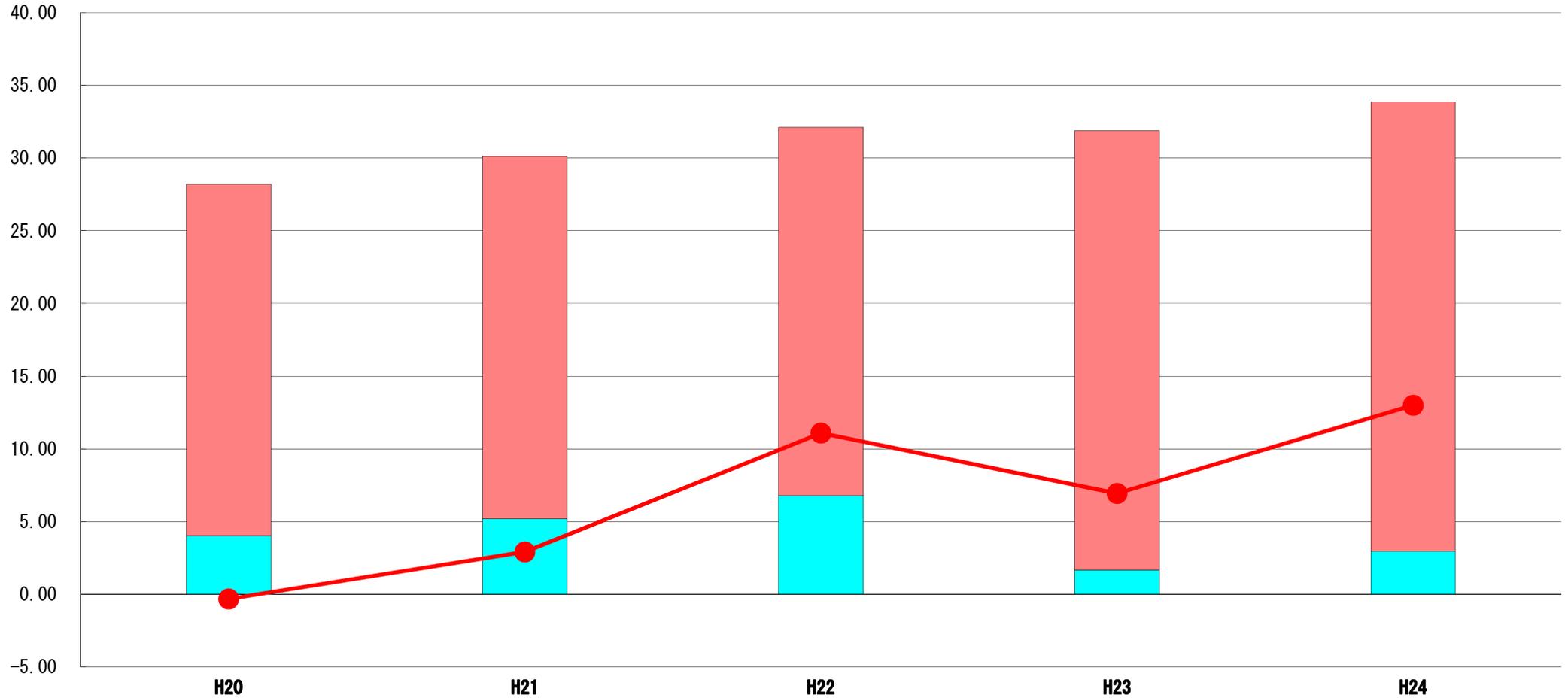
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	337,607	101,842	▲ 50.6	176,539	9.4	▲ 60.0
うち単独分	331,061	99,868	250.5	75,430	12.9	▲ 237.6
H21	404,262	124,312	22.1	262,834	48.9	▲ 26.8
うち単独分	348,698	107,226	7.4	147,509	95.6	▲ 88.2
H22	303,195	95,165	▲ 23.4	334,234	27.2	▲ 50.6
うち単独分	285,567	89,632	▲ 16.4	135,366	▲ 8.2	▲ 8.2
H23	229,168	72,775	▲ 23.5	203,567	▲ 39.1	15.6
うち単独分	171,841	54,570	▲ 39.1	121,137	▲ 10.5	▲ 28.6
H24	169,289	54,069	▲ 25.7	185,018	▲ 9.1	▲ 16.6
うち単独分	65,329	20,865	▲ 61.8	95,064	▲ 21.5	▲ 40.3
過去5年間平均	288,704	89,633	▲ 20.2	232,438	7.5	▲ 27.7
うち単独分	240,499	74,432	28.1	114,901	13.7	14.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

京都府南山城村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		24.17	24.93	25.32	30.20	30.90
 実質収支額		4.04	5.19	6.79	1.67	2.96
 実質単年度収支		▲ 0.31	2.92	11.09	6.94	13.00

## 分析欄

標準財政規模については、H20 1,503百万円 → H24 1,722百万円となりH22 (1,799百万円) までは増加傾向であったがその後減少に転じている。

財政調整基金残高についてはH20 384百万円 → H24 532百万円となり増加傾向である。標準財政規模比については、標準財政規模がH23に減少に転じたことによりH22 (25.3%) → H24 (30.9%) と顕著に上昇している。

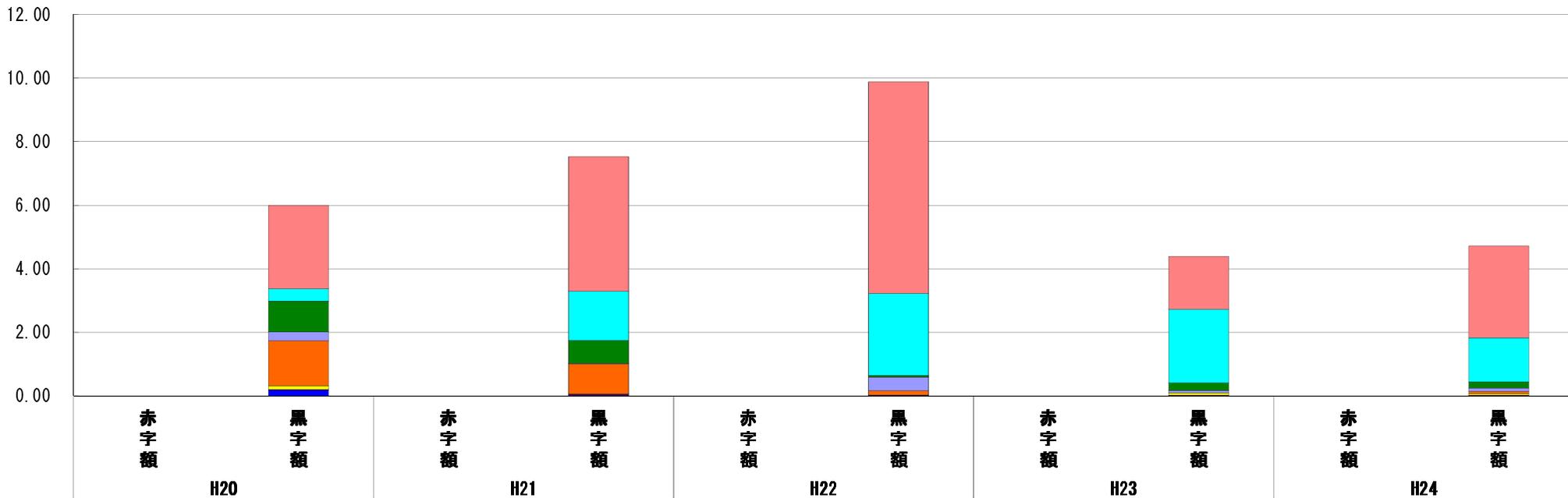
一般会計の実質収支については、H22までは上昇傾向であったが地域活性化臨時交付金等の国庫支出金の減少によりH23以降においては減少している。（一般会計の実質収支額 H22 122百万円→H24 49百万円）  
これらの要因により標準財政規模比ではH22までは上昇傾向であったがH23に低下しその後横這いで推移している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

京都府南山城村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.63	4.24	6.66	1.67	2.89
国民健康保険特別会計		0.39	1.55	2.58	2.31	1.39
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.97	0.72	0.05	0.24	0.19
簡易水道特別会計		0.28	0.01	0.43	0.08	0.11
高度情報ネットワーク特別会計		1.41	0.95	0.13	0.00	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.01	0.00	0.07	0.05
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.02	0.04	0.03	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.01	0.00	-	-

## 分析欄

標準財政規模については、H20 1,503百万円 → H24 1,722百万円となりH22（1,799百万円）までは増加傾向であったがその後減少に転じている。

一般会計の実質収支については、標準財政規模の拡大等の要因によりH22までは改善傾向であったが、地域活性化臨時交付金等の国庫支出金の減少によりH23においては低下しその後横這いで推移している。  
（一般会計の実質収支額 H22 122百万円 → H24 49百万円）

各特別会計における実質収支比率（標準財政規模比）は、低位で安定している。これは、一般会計からの繰出金により実質的に赤字額を補填していることが一つの要因として考えられる。

上記の要因により連結実質赤字比率（標準財政規模比）はH22までは改善傾向であったがH23においては低下しその後横這いで推移している。

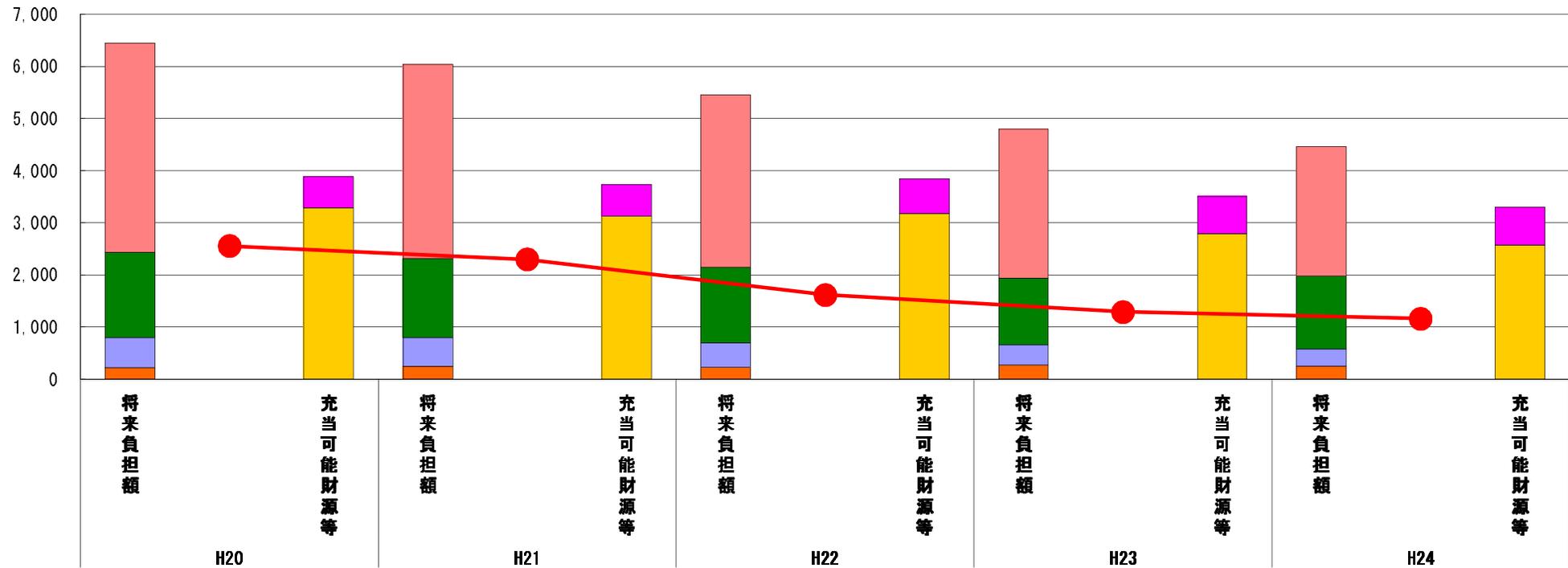
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

京都府南山城村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,011	3,719	3,313	2,859	2,478
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,631	1,517	1,445	1,285	1,402
	組合等負担等見込額		576	558	467	384	331
	退職手当負担見込額		220	239	228	269	247
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		598	613	662	714	733
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,553	2,297	1,615	1,290	1,158

## 分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、新規事業の抑制による起債発行の抑制及び繰上償還の実施により低下している。

また、公営企業債等繰入見込額についても中央簡易水道統合事業（簡易水道特別会計）が平成22年度に終了したことにより減少傾向にある。

充当可能基金については、平成20年度には、特定目的基金を2億円程度取り崩したが、その後微増の状態が続いている。

基準財政需要額の算入見込額については地方債の現在高が低下していることに伴い低下している。

将来負担額と充当可能財源の双方について要因があるが、主に地方債の現在高の減少により将来負担比率の分子は低下傾向にある。

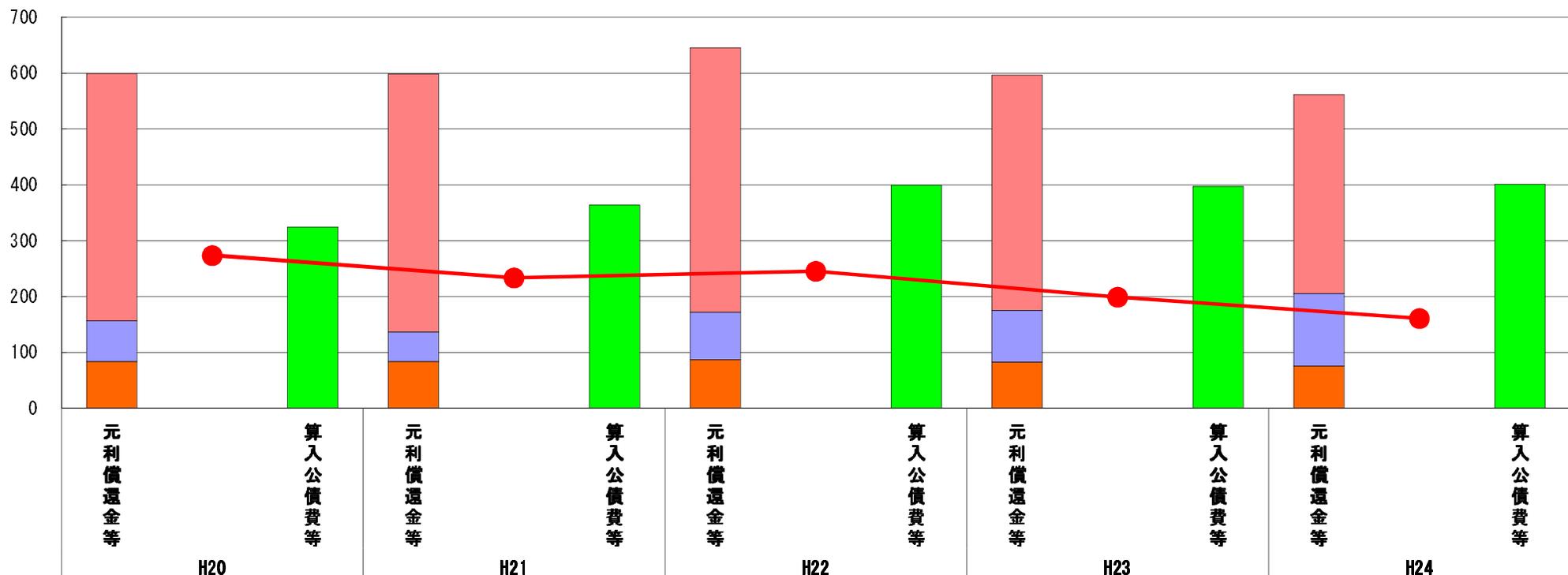
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

京都府南山城村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		442	461	473	420	356
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		73	53	84	93	130
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		84	84	88	83	76
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		325	364	399	397	401
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		274	234	246	199	161

## 分析欄

地方債の元利償還金については、平成22年度までは緩やかな増加傾向がみられたが平成23年度より減少に転じている。

これは、近年の新規事業の抑制及び公債費の繰上償還により公共事業の元利償還金が減少傾向にあることを示唆している。

一方交付税算入公債費については、平成20年度 325百万円 → 平成24年度 401百万円となり明確な増加傾向が見られる。

これは、辺地対策事業債等交付税算入率の高い起債発行の割合が近年において増加したことによるものである。

主に交付税算入率の高い起債発行の比率を高めたこと及び元利償還金の減少により実質公債比率の分子は低下

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。